

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活応援事業(地域振興券事業)【物価高騰事業】	①物価高騰に直面する生活者に対する食料品の支援による経済負担の軽減と、地域内消費の喚起及び地域経済の回復のため、登録事業者で使用できる地域振興券を配布。(全店共通券:小規模店舗用券:3:2) ②・需用費:50千円・役務費:648千円 ・委託費:2,217千円・負担金:46,640千円 ③・需用費:50千円(消耗品費) ・役務費:643千円(通信運搬費)、5千円(折込手数料) ・委託料:2,217千円 ・負担金:20千円×2,332人=46,640千円 その他の財源(ふるさと応援基金:13,748千円) ④田野町に住所を有するもの	R8.1	R8.3
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策地域振興商品券事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や地域への支援事業として、登録事業者で使用できる地域振興券を配布することにより、消費喚起や商業の活性化につなげる。(全店共通券・小規模店舗専用権=3:2) ③・交付金:5千円×2,419人=12,095千円 ・委託料:580千円 ・需用費:50千円 ・役務費:5千円(折込)、633千円(郵送料) その他の財源(一般財源:808千円) ④田野町に住所を有する者	R7.7	R8.3
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和6年度学校給食費支援臨時給付金事業(物価高騰対策)	①給食費を負担している世帯に対して、学校給食の一部を給付することで、物価高騰による子育て世代が抱えている経済的負担の軽減を図る。 ②給食費 ③50千円×97人=4,850千円 ※教職員分は含んでいない ④児童生徒の保護者	R7.4	R7.5
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度学校給食費支援臨時給付金事業(物価高騰対策(R7_予備))	①給食費を負担している世帯に対して、学校給食の一部を給付することで、物価高騰による子育て世代が抱えている経済的負担の軽減を図る。 ②給食費 ③総事業費4,142千円(38千円×109人=4,142千円)うち3,192千円 ※教職員分は含んでいない ④児童生徒の保護者	R8.1	R8.3
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度学校給食費支援臨時給付金事業(物価高騰対策(R6_補正))	①給食費を負担している世帯に対して、学校給食の一部を給付することで、物価高騰による子育て世代が抱えている経済的負担の軽減を図る。 ②給食費 ③総事業費4,142千円(38千円×109人=4,142千円)うち950千円 ※教職員分は含んでいない ④児童生徒の保護者	R8.1	R8.3
10	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活応援米給付事業【物価高騰事業】	①物価高騰に直面する生活者に対する支援と、地産地消の促進を図ることを目的に「田野米」を20kg配布予定 ②・役務費:4,147千円 ・委託費:27,900千円 ③・役務費:4,147千円(通信運搬費) ・委託料:27,900千円 その他の財源(ふるさと応援基金:16,047千円) ④町内の子育て世帯(22歳以下の子どもがいる世帯)、65歳以上の方、町内医療介護事務所(従事者含む)	R8.1	R8.3
11	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	LED照明器具導入事業【物価高騰事業】	①一般家庭における省エネ照明(LED)への機器交換に対し補助を行うことで、エネルギー価格高騰により電気料金の負担が増大している生活者の支援を行う。補助率:2/3(上限5万) ②LED照明器具導入費 ③補助金:50千円×200世帯=10,000千円 その他の財源(ふるさと応援基金:5,000千円) ④田野町に住所を有する者	R8.1	R8.3
12	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業継続支援事業【物価高騰事業】	①物価高騰の影響を受ける町内の中小企業、個人事業主に支援金(水道光熱費)を交付することで、事業継続を支援する。 ②・需用費:10千円・役務費:5千円 ・給付金:12,650千円 ③・需用費:10千円(消耗品費)・役務費:5千円(折込手数料) ・給付金:(個人事業主:137人×50千円)+(法人:58社×100千円)=12,650千円 その他の財源(ふるさと応援基金:6,365千円) ④町内の事業者、個人事業主	R8.1	R8.3
13	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療・介護施設等物価高騰対策事業	①物価高騰の影響を受ける町内の医療機関、診療所、介護施設の負担軽減を図るため補助金を給付する。 ②補助金:12,583千円 ③・補助金:光熱水費分:8,065千円+食材費4,518千円=12,583千円 その他の財源(ふるさと応援基金:6,383千円) ④町内の医療機関、診療所、介護施設	R8.1	R8.3